

第60期中間期

株主通信

〈平成26年4月1日～平成26年9月30日〉





ヘルスケア業界の事業環境の変化に対応し、
積極的かつ堅実に事業を展開することで、
お客様のニーズにしっかりと応えてまいります。

代表取締役社長

小野本孝二

上半期の業績についてお聞かせください。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高476億82百万円となり6期連続の増収、過去最高を更新いたしました。

「健康生活サービス」では、病院関連事業において主力であるレンタル商品の拡販が順調に推移いたしました。また、シルバー事業においても、営業力を強化しながら地域密着型のサービスを進めたことによりレンタル売上が伸長し、当セグメントは前年同期比増収増益となりました。

「調剤サービス」では、処方せん受付回数の増加や処方せん単価の上昇から前年同期比増収となりました。利益面では、薬価改定による影響があったものの、増収に伴う利益増と当セグメントに属する連結対象子会社が当期より1社増加したことにより、前年同期比増益となりました。

「環境サービス」では、前年同期において、太陽光事業での大口販売があったことによる反動減などから、前年同期比で減収減益となりましたが、その影響も解消しつつあります。

引き続き、当期末に向けて、高いパフォーマンスをあげられるよう努めてまいります。

医療・介護業界において、いわゆる「2025年問題」がクローズアップされていますが、事業環境はどのように変化していますか？

2025年には団塊の世代が後期高齢者、つまり75歳以上となり、医療や介護サービスを必要とする方の増加と、それに伴う医療費、介護費の増加が問題となっています。

厚生労働省では、これら問題に対応するため、医療・介護の制度を抜本的に見直し、2025年に向けて地域の中で医療や介護の仕組みを整備し完結させる「地域包括ケアシステム」の構想を掲げています。これにより、今後地域における医療と介護の連携が促進され、「医療と介護のシームレス化」「入院から在宅へ」の動きが加速すると考えられます。今年4月に実施された診療報酬改定では、病院における一般病床の役割を見直すことで入院期間を短縮するなどの方向性が示され、「入院から在宅へ」の動きが既に始まりました。

しかし、受け入れる側の在宅では核家族化が進み、老老介護や独居老人の増加などの問題もある中で、在宅でのケアは家族では対応しきれないという事態が予測されます。こうした事態に対応するためにも、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームといったニーズが今後高まってくることでしょう。

このような事業環境の変化に、トーカイグループではどのように対処されますか？

当社グループでは、厚生労働省の描く「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、お客様である病院や介護福祉施設、およびその利用者である患者の皆様から、当社グループが信頼を得て、お役に立てる事業を展開していく必要があります。



まず、病院においては、病床の機能分化が進む中、看護師は診療報酬に直接関わる業務に集中せざるをえません。そのため、我々が提供をしている看護補助業務の重要度はますます高まっていくものと思います。

一方、「入院から在宅へ」の動きが加速するなか、在宅生活の支援という意味では、介護用品レンタル事業において、より地域に密着した形で、お客様に喜ばれるようなサービスを展開し、各地域でのシェアを高めていきたいと考えています。

さらに調剤薬局事業においても、在宅医療を支えるという観点から、たんぼぼ薬局に在宅医療推進室を設置し、訪問調剤に取り組んでいます。現在、49店舗で訪問調剤を実施しておりますが、早急に80店舗まで増やすべく、訪問服薬指導のできる薬剤師を育て、今後増加する在宅医療のニーズに対応してまいります。

大きく変化する事業環境の中で発揮される、トーカイグループの強みとは？

今後変化が予測される医療・介護業界において、当社グループでは、ヘルスケアに関する事業を複数展開しており、幅広く対応できることが最大の強みです。

高齢者の方々の多くは、医療や介護の必要度に応じて、病院や介護福祉施設、在宅で暮らすこととなりますが、当社グループはこれら全ての場でサービスを提供しています。病院・介護福祉施設からは各種アウトソーシングを受託しており、在宅へは介護用品レンタル、訪問調剤などを行っております。

これからの高齢者の生活を支える三つのキーマンである、「病院」「介護福祉施設」「(在宅を支える)ケアマネジャー」の全てと関係を持っているので、医療と介護の連携が求められる中、キーマン同士をつなぐ役割を担っていきたくと考えています。そしてこのことが、高齢者の方々の医療と介護を切れ目なくつなぐことに役立てばと思っております。

しっかりとした基盤を作り上げてきた中で、大切にされてきたことは何でしょうか？

我々の使命は、お客様に「安心」を提供することだと感じております。「安心」とは、安全であること、清潔であること、信頼できること、これら三つを長期間にわたり実現することによって、初めて感じていただけるものです。これは一朝一夕でできることではありません。日々現場と真摯に向き合うことで、お客様に「安心」を提供できるよう引き続き努めていきたいと考えています。



最後に、株主様にメッセージをお願いします。

今後、医療・介護のマーケットは、拡大するとともに刻一刻とその内容が変化していきます。この変化の中にこそ、ビジネスチャンスがあると捉え、現場の声を尊重することでお客様のニーズを把握し、積極的かつ堅実に事業を展開してまいります。

経営指標である、「連結売上高1,100億円、連結経常利益85億円」の達成を目指し、事業の更なる発展と企業価値の向上のため、役員・従業員一丸となり、尽力してまいります。

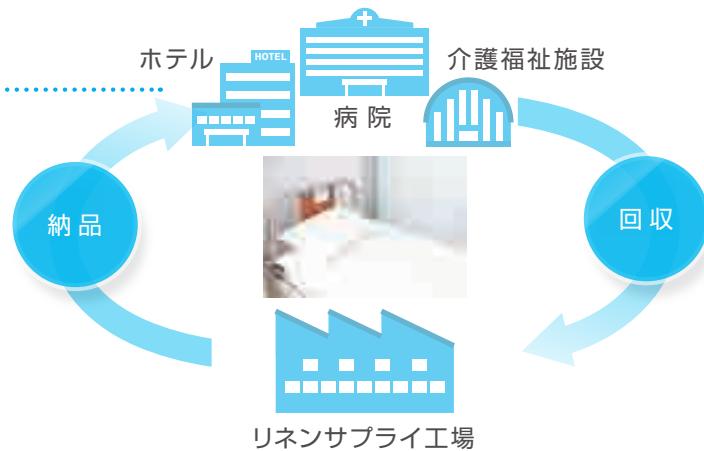
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

◆特集 現場レポート ～健康生活サービス編～

トーカイグループの事業を支えている現場にスポットをあて、様々な視点からトーカイグループを紹介いたします。今回は、創業時からトーカイの事業の根幹を担ってきた、リネンサプライの工場からお届けします。

▶リネンサプライとは？

ホテルや病院などで使用されるシーツなどのリネン類を、定期的に回収・洗濯をして、繰り返し提供するサービスをリネンサプライといいます。リネンサプライをはじめ、ホテルや病院は各種業務をアウトソーシングすることで、それぞれの本業に専念することができ、その結果、お客様や患者の皆様へのサービスの質の向上につながっています。



▶トーカイグループの病院リネン工場



四国工場



病院や介護福祉施設のベッド、
約**17万床分**
のリネン類を取扱い

一日あたりの
最大生産能力は
合計約**90t/日**
(シーツに換算すると、約15万枚分)

◆今回は、トーカイグループ最新の工場である(株)トーカイ(四国)病院リネン工場を紹介いたします。

▶工場内のクリーニング設備も開発しています

工場内では、グループ会社である株式会社プレックスのクリーニング設備が活躍しています。株式会社プレックスでは、リネンサプライ工場の省人化・効率化に寄与するクリーニング設備を開発、販売しています。



主な製品

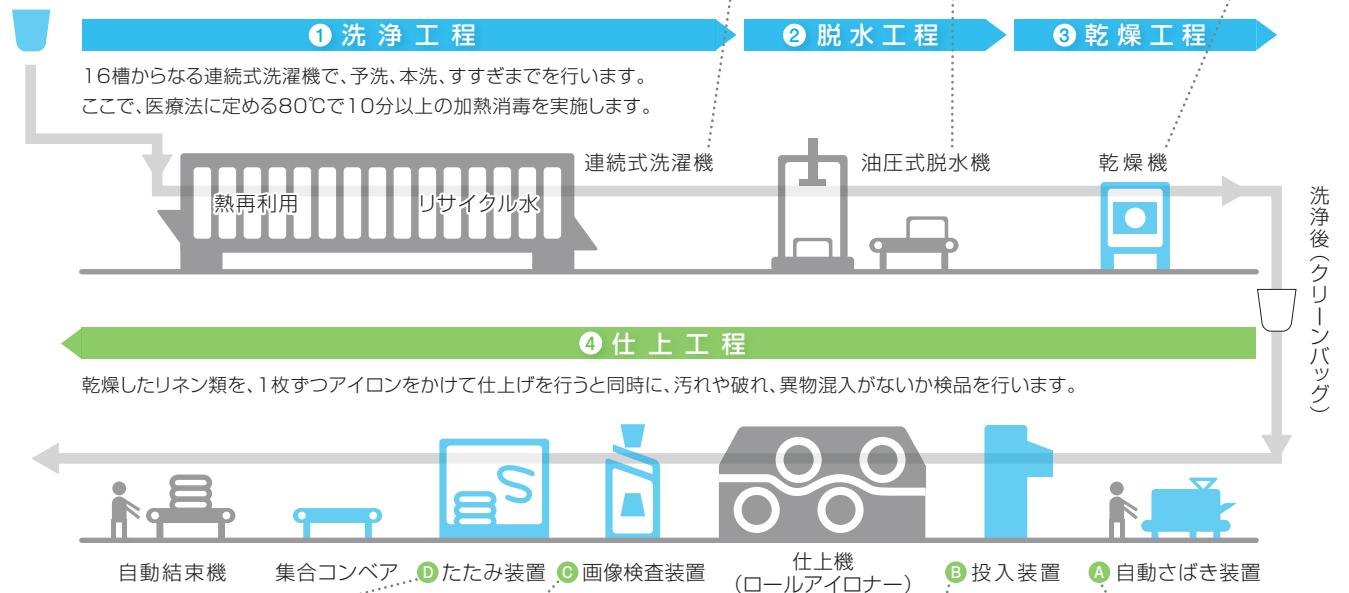
- ① 自動さばき装置
- ② 投入装置
- ③ 画像検査装置
- ④ たたみ装置 など

※ 病院リネン工場で使用されています。
次ページの①②③④を参照ください。

▶病院リネン工場内の紹介

洗浄前(ダークバッグ)

工場内は、洗浄前の使用済みリネン類と、洗浄後の清潔なリネン類が交差・混在しないよう、一方通行となっています。運搬用のバッグも使用済み品と清潔品を色分けすることで区別しています。



従業員の声

株式会社トーカイ(四国)生産本部 生産部 病院リネングループ 主任 三木 浩子

私たちは、医療機関や患者の皆様安心してご利用いただけること、「きれいで心地よい」と感じていただけることを第一に、最新の設備の下、細心の注意をもって、最高品質の製品提供を心がけています。私たち工場内のスタッフは、ご利用者の方々と直接お会いすることはありませんが、製品の品質を通じて、私たちの想いが届くよう、心を込めて日々の業務に励んでいます。

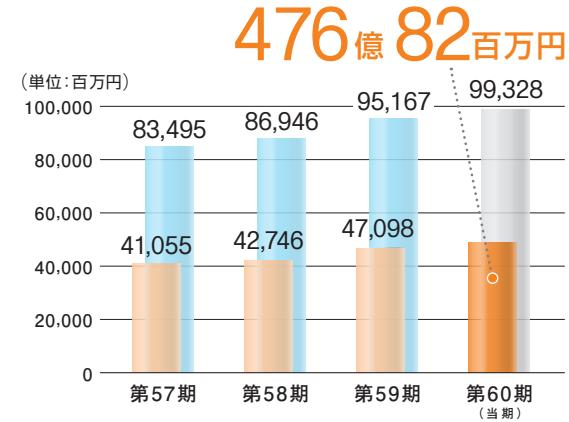


連結決算ハイライト

売上高



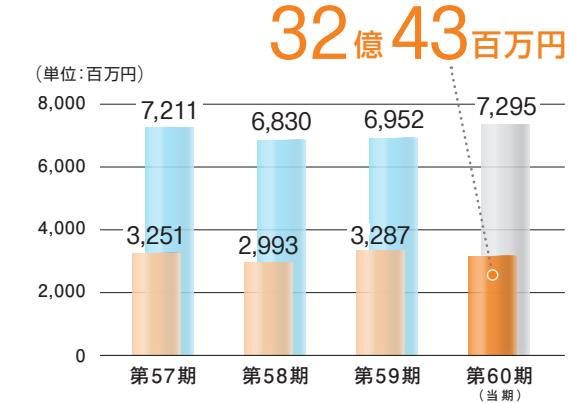
コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」において、増収を達成することができ、前年同期比1.2%増の476億82百万円となりました。第2四半期連結累計期間における売上高としては過去最高を更新しました。



営業利益



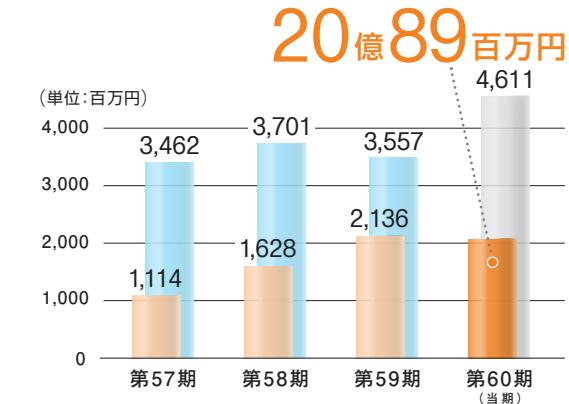
労務費・人件費の増加、「健康生活サービス」のクリーニング設備製造事業および「環境サービス」の太陽光事業の減収に伴う利益減等により、前年同期比1.3%減の32億43百万円となりました。



四半期(当期)純利益



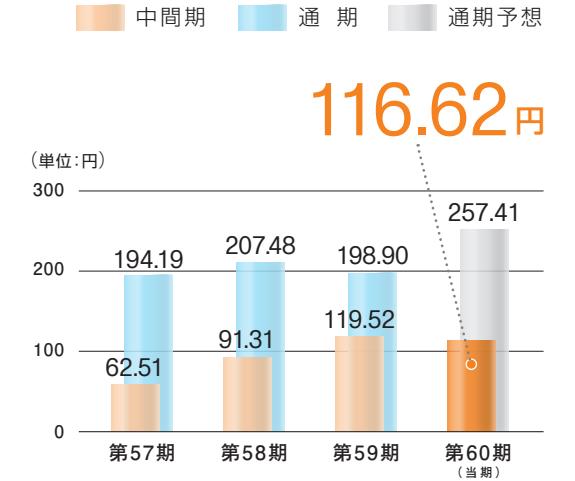
前年同期には負ののれん発生に伴う利益の計上をしており、四半期純利益については、前年同期比2.2%減の20億89百万円となりました。



1株当たり四半期(当期)純利益



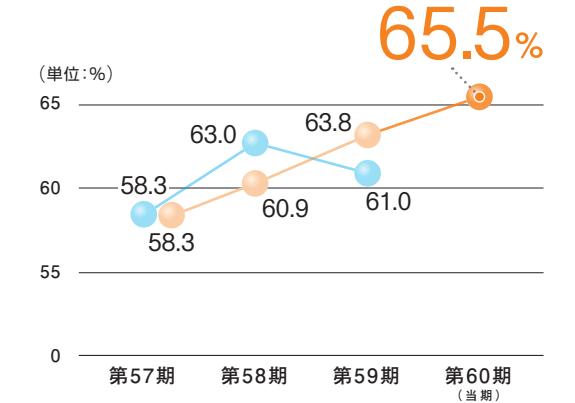
四半期純利益と連動し、前年同期比2.4%減となりました。



自己資本比率



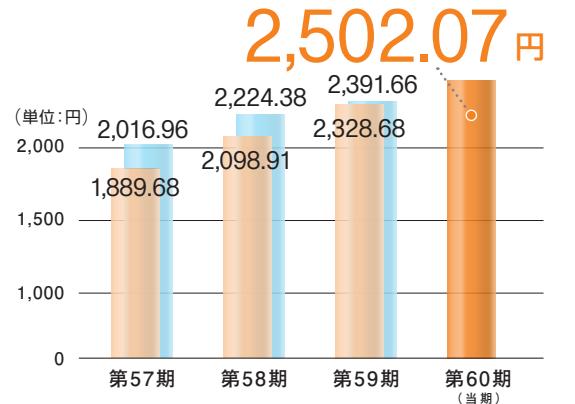
前年同期比1.7ポイント増の65.5%となりました。引き続き安定した財務基盤を維持しております。



1株当たり純資産



前年同期比7.4%増の2,502.07円となりました。



▶ 環境サービス



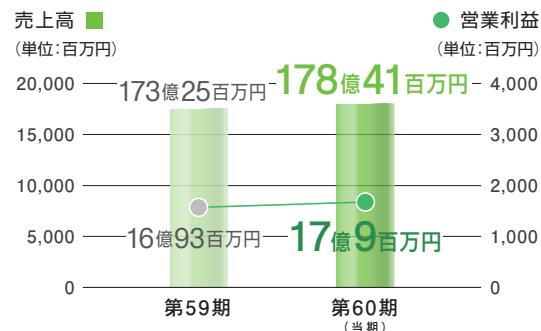
前年同期における太陽光事業での大口販売により、減収減益となりました。

前年同期において、太陽光事業で大口の商品販売があったことや、リースキン事業の商品販売において、消費税率引き上げによる影響を受けたことなどから、前年同期比減収減益となりました。

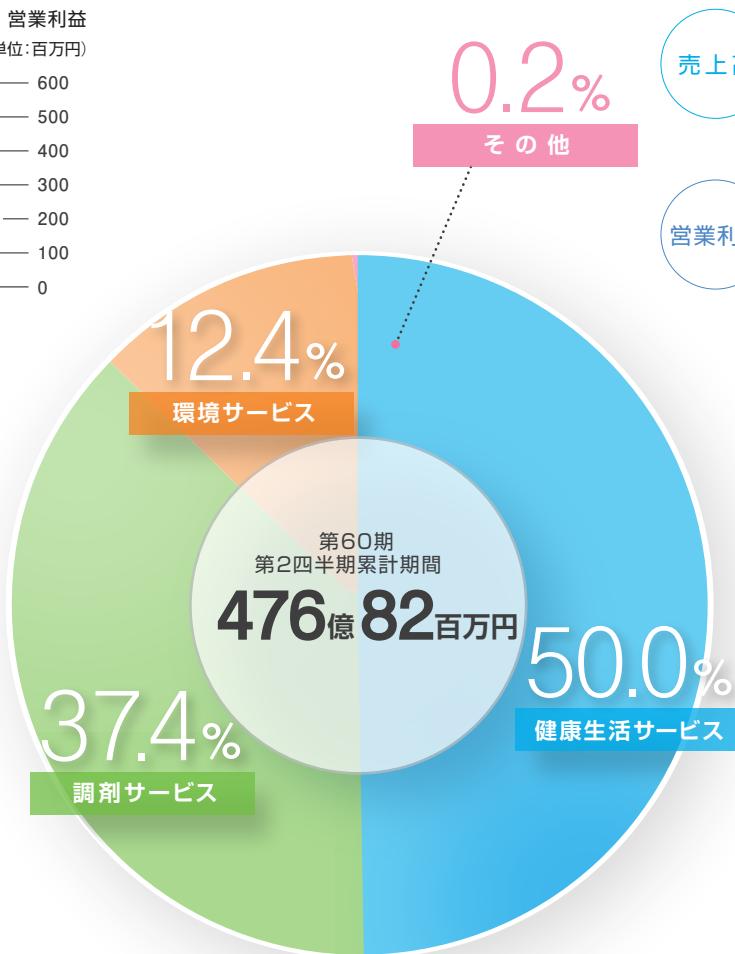
▶ 調剤サービス

新規出店による効果・処方せん単価の上昇により、増収増益となりました。

当第2四半期4店舗、前期8店舗を出店し、114店舗の事業展開となりました。これら新規出店効果および処方せん単価の上昇により、前年同期比増収となりました。利益面についても、薬価改定や消費税率の引き上げによる影響はありましたが、増収に伴う利益増および当期より連結対象子会社が1社増加したことにより、前年同期比増益となりました。

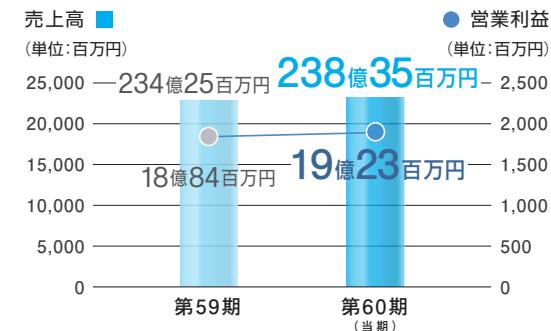


セグメント情報



[セグメント別売上構成比]

▶ 健康生活サービス



病院関連事業、シルバー事業のレンタル商品の売上好調により、増収増益となりました。

病院関連事業において主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したほか、給食事業の新規契約獲得やシルバー事業のレンタル売上の伸長により、前年同期比増収となりました。利益面については、営業力強化のための人件費増や、クリーニング設備製造事業の減収に伴う利益減がありましたが、病院関連事業およびシルバー事業の増収に伴う利益増などにより、前年同期比増益となりました。

◆ 戦略商品である「ネクサージ」「入院セット」が好調

「ネクサージ」とは、当社グループが業界に先駆けて事業化した手術用リネンのリユースシステムです。

使い捨てが主流である国内において、医療廃棄物コストの削減と環境保全という二つのメリットから、リユースが新たな選択肢として注目を集めています。当社グループでは、「ネクサージ」を次世代の主力事業の一つと位置づけ、今後も拡販に注力してまいります。

また、病院では入院期間の短期化などに伴い、入院に必要なものを必要な期間だけレンタルしたいというニーズが増えています。そのような中、当社の「入院セット」の利便性が評価され、順調に売上を伸ばしております。



ネクサージ



入院セット

連結財務諸表 (平成26年9月30日現在)

連結貸借対照表 (要約) (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産	37,291	35,558
固定資産	32,919	32,913
有形固定資産	24,730	24,537
無形固定資産	818	754
投資その他の資産	7,370	7,621
資産合計	70,211	68,472
負債の部		
流動負債	22,748	18,904
固定負債	4,380	4,475
負債合計	27,129	23,379
純資産の部		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,709	4,717
利益剰余金	29,408	31,300
自己株式	△ 117	△ 102
株主資本合計	42,108	44,023
その他有価証券評価差額金	738	833
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 2	△ 2
その他の包括利益累計額合計	733	830
新株予約権	29	25
少数株主持分	210	213
純資産合計	43,082	45,093
負債純資産合計	70,211	68,472

連結損益計算書 (要約) (単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	47,098	47,682
売上原価	35,769	36,292
売上総利益	11,329	11,389
販売費及び一般管理費	8,041	8,146
営業利益	3,287	3,243
営業外収益	203	200
営業外費用	66	61
経常利益	3,424	3,382
特別利益	117	0
特別損失	39	67
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,315
法人税等	1,361	1,223
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141	2,092
少数株主利益	5	2
四半期純利益	2,136	2,089

ポイント解説

- 総資産は、たな卸資産が18億78百万円減少したことなどにより、前期末に比べ17億38百万円減少し、684億72百万円となりました。
- 負債は、支払手形および買掛金が30億5百万円ならびに未払法人税等が6億66百万円減少したことなどにより、前期末に比べ37億49百万円減少し、233億79百万円となりました。
- 純資産は、四半期純利益20億89百万円による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ20億10百万円増加し、450億93百万円となりました。そのため、自己資本比率は65.5%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) (単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,090	1,880
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,593	△ 1,620
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,248	△ 592
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	248	△ 317
現金及び現金同等物の 期首残高	11,980	14,987
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	234
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,229	14,904

ポイントA

営業活動による
キャッシュ・フロー

ポイントB

投資活動による
キャッシュ・フロー

ポイントC

財務活動による
キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物に
係る換算差額

現金及び現金同等物の
増減額(△は減少)

現金及び現金同等物の
期首残高

新規連結に伴う現金及び
現金同等物の増加額

現金及び現金同等物の
四半期末残高

ポイント解説

- A 営業活動により得られた資金は、たな卸資産の減少額が16億97百万円増加したものの、仕入債務の支払額が27億65百万円増加ならびに法人税等の支払額が8億91百万円増加したことなどから、前年同四半期より12億10百万円減少し、18億80百万円となりました。
- B 投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が73百万円増加したことなどにより、前年同四半期より27百万円増加し、16億20百万円となりました。
- C 財務活動により支出した資金は、短期借入金2億85百万円ならびに長期借入れによる収入が3億80百万円増加したことなどにより、前年同四半期より6億56百万円減少し、5億92百万円となりました。

CSR報告 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

地元企業として ぎふ清流ハーフマラソンをサポートしました

5月18日、第4回高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソンが開催されました。毎年岐阜市で開催されるこの大会は、1万人を超えるランナーが参加するイベントであり、当社は第1回大会からオフィシャルスポンサーとして支援しております。大会当日は、「アクアクララ」のウォーターボトル1,100本を3カ所の給水所と競技場出口付近の特設ブースにて提供。27℃を超えるコンディションの中、ランナーをはじめ、ボランティアスタッフや観戦者の喉を潤しました。また、当社グループからも10名のランナーが参加し、大会を盛り上げました。

これからも、地元企業として地域社会に貢献する積極的な取り組みを継続してまいります。



地元小学校で介護授業を開催し、 地域の方々との交流を深めています

シルバー事業本部徳島営業所は、7月1日、医療機関と共同で地元の小学校にて「介護授業」を行いました。低学年の児童約70名を対象としたこの介護授業では、車いすの自走操作方法や段差・坂道での介助者操作方法を学んだ後、用意した15台の車いすを使い、実際に体験してもらいました。参加した小学生には、介護に対する理解を深めていただくことができ、当社としても、利用者目線の率直な感想を伺い、どうすれば使用方法や注意事項をわかりやすく伝えることができるかを改めて考える良い機会となりました。

今後も、このような介護授業をはじめ、工場見学や職場体験学習などを通じて地域交流を図り、地域に根差した企業を目指してまいります。

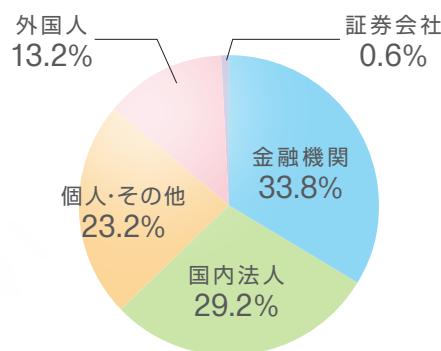


株式の状況 (平成26年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	普通株式 57,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 18,020,673株
株主数	2,740名(自己株名義含)

所有者別状況



配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、株主様への利益還元につきましては経営上の最重要課題と認識し、安定的な配当を継続することおよび総還元性向15%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

配当状況 (単位:円)

期別	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
年間配当額	30		32		32		32(予定)	
普通配当金	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末(予定)
	15	15	15	17	16	16	16	16

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)小野木興産	2,820	15.73
(株)大垣共立銀行	710	3.96
(株)十六銀行	705	3.93
トーカイ共友会	701	3.91
岐阜信用金庫	672	3.74
(株)三菱東京UFJ銀行	669	3.73
小野木孝二	530	2.95
(株)北陸銀行	525	2.93
トーカイ従業員持株会	439	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	433	2.41

(注) 持株比率は、自己名義株式(93,906株)を控除して計算しております。

会社の概況 (平成26年9月30日現在)

会社の概況

会社の設立	昭和30年7月21日
資本金	8,108,253,455円
本社	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
羽島本部	岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地
事業所数	71拠点
工場数	6工場
従業員数	2,663名(連結)

取締役および監査役

代表取締役社長	小野木 孝二
専務取締役	白井 忠彦
常務取締役	樋口 政廣
常務取締役	白木 元朗
取締役	多賀 慎一郎
取締役	堀江 範人
取締役	広瀬 章義
常勤監査役	安藤 嘉章
常勤監査役	山田 豊
監査役	川島 和男
監査役	亀山 穠

(注) 監査役川島和男氏および亀山穠氏は、社外監査役であります。

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合(%)	主要な事業内容
(株)トーカイ(四国)	56	100.0	病院関連事業 寝具・リネンサプライ事業
(株)ブレックス	10	100.0 (100.0)	クリーニング設備の 製造および販売
トーカイフーズ(株)	12	100.0	病院給食事業
(株)サン・シング東海	100	51.0	布団製造
(有)山本綿業	53	100.0	寝具・リネンサプライ事業
たんぼば薬局(株)	693	100.0	調剤薬局事業
(有)レベルアップ	3	100.0 (100.0)	医薬品卸売事業
(株)ティ・アシスト	10	100.0	ビル清掃管理事業
(株)ビルメン	30	100.0 (100.0)	ビル清掃管理事業
大和メンテナンス(株)	10	100.0	リースキン事業
(株)リースキンサポート	30	100.0	マット・モップ等の配送 および交換
(株)日本情報マート	30	99.7	中堅中小企業向け 経営コンテンツ提供事業

(注) 議決権の所有割合は間接保有分を含めており、()内は、内書で間接保有分であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当／毎年3月31日 中間配当／毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話〉0120-782-031 (フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
一単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

▶ ホームページのご案内



トーカイのホームページでも、IR情報(投資家様向け情報)をご覧いただくことができます。ぜひ、こちらでもご利用ください。

<http://www.tokai-corp.com/finance/>

公告方法	電子公告によります。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.tokai-corp.com/finance/
------	---

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用していただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

▶ 株主優待

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、贈呈基準に従い当社オリジナルビーフカレー等を贈呈いたします。

100株以上 1,000株未満 3人前

1,000株以上 10,000株未満 9人前

10,000株以上 15人前

